

中間事業報告書

第136期上半期

平成10年4月1日～平成10年9月30日



ごあいさつ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜わり、厚くお礼申しあげます。

ここに、第136期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申しあげます。

当上半期のわが国経済は、景気低迷の長期化に対する不安や一段と厳しさを増す雇用情勢から個人消費が低迷する中、企業収益環境の悪化による設備投資の急速な冷え込み、不透明な金融再生の行方など景気回復への展望がないまま推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、新製品の開発に努めるとともに、国内外の生産および販売力の強化、コスト削減、経費の節減等経営全般にわたる効率化をすすめて、業績の向上に努力いたしましたが、売上高は750億2千2百万円(前年同期比4%減)となり、受注高は722億1千8百万円(同12%減)となりました。

利益面につきましては、経常利益は16億7千1百万円(同24%減)、中間利益は8億4千1百万円(同35%減)となりました。

当期の中間配当金につきましては、前年中間配当金および前期末利益配当金と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、個人消費、設備投資の低迷など国内景気の停滞が長期化・深刻化しており、海外でもアジアの通貨・経済危機がロシアや中南米に波及し米国経済の減速も懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもとで当社は、21世紀に向けた事業拡大を目指して、技術力を活かした新分野・新事業の開拓、市場ニーズにマッチした新製品の開発・投入を一段と加速してまいります。

また、経営体制の簡素化・効率化を図るとともに、国内外の生産・物流体制を充実し、トータルコストダウンを徹底して収益性の向上と体質の強化を図ってまいります。

営業面でも、市場動向への対応をさらに速め、顧客ニーズ指向の営業政策を一層推進して、業績向上と企業基盤の強化に努める所存であります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成10年12月

取締役社長

天嶋英敏



(平成10年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	133,760	流 動 負 債	48,414
現 金 預 金	9,812	支 払 手 形	16,877
受 取 手 形	24,477	買 掛 金	15,786
売 掛 金	46,173	短 期 借 入 金	1,795
有 価 証 券	494	未 払 金	5,631
製 品	9,693	未 払 法 人 税 等	874
材 料	14,016	未 払 事 業 税 等	317
仕 掛 品	25,900	未 払 費 用	807
前 渡 金	2,478	前 受 金	1,207
前 払 費 用	5	預 り 金	1,365
未 収 入 金	261	賞 与 引 当 金	3,751
その他の流動資産	1,102		
貸 倒 引 当 金	△656		
固 定 資 産	82,595	固 定 負 債	68,486
有 形 固 定 資 産 (45,230)		社 債	43,000
建 物	18,528	転 換 社 債	20,000
構 築 物	782	長 期 借 入 金	545
機 械 装 置	3,534	退 職 給 与 引 当 金	4,940
車 両 運 搬 具	24		
工 具 器 具 備 品	4,452	負 債 合 計	116,900
土 地	17,544		
建 設 仮 勘 定	363		
無 形 固 定 資 産 (293)		資 本 の 部	
特 許 権 等	293	資 本 金	16,824
投 資 等 (37,071)		法 定 準 備 金	29,219
投 資 有 価 証 券	9,058	資 本 準 備 金	25,393
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	22,077	利 益 準 備 金	3,826
長 期 貸 付 金	2,288		
長 期 前 払 費 用	2,228	剰 余 金	53,410
そ の 他 の 投 資	1,960	特 定 資 産 買 換 圧 縮 積 立 金	803
貸 倒 引 当 金	△543	特 別 償 却 準 備 金	66
		別 途 積 立 金	48,330
		中 間 未 処 分 利 益	4,211
		(中 間 利 益)	(841)
		資 本 合 計	99,455
資 産 合 計	216,356	負 債 お よ び 資 本 合 計	216,356

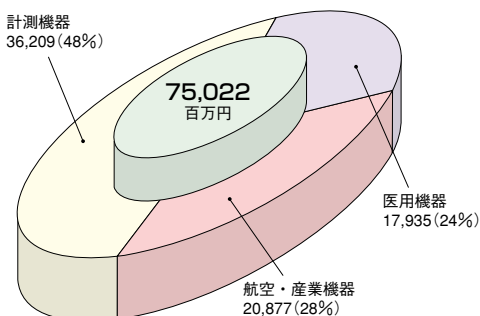
- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,718百万円
 2. 受取手形割引高 749百万円
 3. 1株当たり中間利益 3円15銭

(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	百万円
売上高	75,022
営業費用	百万円
売上原価	52,317
販売費および一般管理費	20,578
営業利益	2,126
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息および配当金	383
その他の収益	598
営業外費用	
支払利息および割引料	701
その他の費用	735
経常利益	1,671
(特別損益の部)	
特別損失	
固定資産処分損	44
税引前中間利益	1,626
法人税および住民税	785
中間利益	841
前期繰越利益	3,370
中間未処分利益	4,211

〔貸借対照表、損益計算書とも金額については百万円未満を切捨てて表示しています。〕

第136期上半期部門別売上高構成比



英ノルディコ社買収

エレクトロニクス商社の丸文株式会社と共同で、本年9月にノルディコ社を買収（株式保有比率：当社55パーセント・丸文33パーセント）しました。インターネットなどマルチメディアの進展で、コンピューター用ハードディスク装置の容量は年々増大を続けております。この容量増大を一挙に実現する技術で最も有力視されるのが、GMRヘッドの採用です。ノルディコ社はGMRヘッドの製造において、他を凌駕する成膜技術を保有しております。今後、自社またノルディコ社の成膜技術を核として、ハードディスク装置製造関連のビジネス展開を加速させます。

エコロジー推進

地球温暖化、ダイオキシンまた環境ホルモン汚染など、地球規模の環境破壊が進行しています。

「地球環境問題」、人類文明の未だ経験したことのないこの難問に対して、私達は英知を結集してことの解決を図らねばなりません。

当社は高度な技術を駆使した大気・水質・土壌の環境計測装置や、地球温暖化の主因である二酸化炭素を炭素と水に分解する固定化技術を開発しており、今後も地球環境問題解決の一助を担ってまいります。同時にまた省エネルギー、廃棄物削減、資源リサイクルなどの環境保全を優先した企業活動にも力を入れてまいります。

生産体制強化

世界のビジネスは激しいメガコンペティションの時代を迎えております。メーカーにとりまして生産のローコスト追求は、企業の浮沈を決する重要事項として一層重みを増して来ております。為替変動リスクを回避し、かつ世界各地における短時間の商品供給体制の確立が急がれます。当社は今年内外でそれぞれ1工場の操業を開始し、生産体制の強化を図りました。



調印式

1998年9月1日（左より丸文(株)・堀越社長、ノルディコ社・イーディー社長、当社社長）

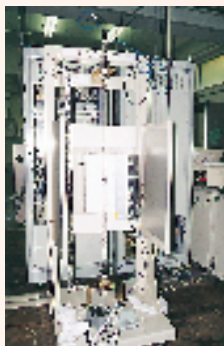
ノルディコ社製 イオンビームスパッタリング装置

厚さ数ナノメートル（1ナノは10億分の一）の均一な磁性膜の成膜が可能なGMRヘッド用成膜装置。



二酸化炭素固定化技術の開発

二酸化炭素を安価に固定化できる新技術を、財団法人地球環境産業技術研究機構と共同で開発。固定化の過程で生じる炭素が高品質であり、産業利用できることが特長。



環境ホルモン分析情報センターの開設

東京カスタマーサポートセンター（神奈川県秦野市）内に本年5月に新設。世界各地で多発している魚介類の奇形などの原因とされる、環境ホルモンに関する最新情報の提供やコンサルティングを実施。



島根島津の開業

本年11月に当社国内初の生産子会社・島根島津株式会社を開業。医用・試験両機器のうち汎用機種を集中的に生産。（資本金4億5千万円、社員数106名）



シマヅUSAマニュファクチュアリングの開業

本年5月に米国オレゴン州にShimadzu U.S.A. Manufacturing, Inc.を開業。今後成長の予想される液体クロマトグラフを、欧米マーケット向けに生産。（資本金1,250万ドル、社員数60名）

計測機器ビジネス

環境保全の分野では、水質・大気測定装置等に積極的な設備投資が続いております。今期は競争力を一層高めた新型水質モニター装置を投入しました。また電機や非鉄等の分野向けに小型・低価格の蛍光X線測定装置を発売し、シェアの増大を図りました。蛍光X線測定装置は今夏以来多発している毒物混入事件での毒物特定にも活躍し、今後全国の県警レベルでの配備が検討されています。

医用機器ビジネス

当社はMRI、CTスキャナ、また超音波診断装置など、医用画像診断装置の総合的なビジネス展開を行っております。私達の健康を守るため、医療技術は日進月歩で進歩しています。当社はこの医療現場の進歩と歩調を合わせ、より鮮明な画像の実現へ一層の技術開発を継続してまいります。

また今後の成長が期待される遠隔医療や訪問看護の分野でも、新たなビジネス展開を開始しました。

航空・産業機器ビジネス

航空機器は米国ボーイング社の旅客機用機器の生産が順調に推移し、また防衛分野においてもヘッドアップディスプレイ等のメンテナンスビジネスに力を入れました。

産業機器は成膜装置やターボ分子ポンプの半導体製造関連ビジネスを強化しました。また世界の半導体産業の「メッカ」シリコンバレーの拠点を中心に、米国マーケットでのビジネス展開を進行中です。

水質分析計

水質汚染の目安となる全有機体炭素・全窒素を計測。メンテナンス性能を高めており、工場・下水処理場などでのオンライン水質モニターに最適。



蛍光X線分析装置

エネルギー分散方式を採用して小型・低価格化を実現。大形試料の測定、高機能のソフトウェアなどが特長。



固体検出器型CTスキャナ

検出器に半導体を用いた、高感度・低被曝線量のCTスキャナを発売。高度の計算機能を有し、短時間で画像処理できることが特長。



医療画像ネットワークシステム

病院間のネットワークにより複数の病院で同時に画像を表示。専門医不在の病院でも即時に他所の専門医による的確な診断が可能。医療の大幅な効率化が実現。



ヘッドアップディスプレイ

パイロットの前方視界に様々な飛行情報を表示。産業・医療等の分野にも、この表示技術を応用し、ビジネスを展開。



DLC薄膜装置

ダイヤモンドに近い(DLC:Diamond Like Carbon)硬質な薄膜を成膜。ハードディスク装置の磁気ヘッドの最終工程に用いられるもので、当社は国内の過半のシェアを占有。

商号	株式会社 島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
設立	大正6年9月1日(創業 明治8年)
本社所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	36,903名
従業員数	3,825名

役員			
代表取締役 取締役会長	藤原 菊男	取締役	佐藤 修一
代表取締役 取締役社長	矢嶋 英敏	取締役	松本 慎吾
専務取締役	田原 康雄	取締役	川辺 泰嗣
常務取締役	平戸 正尚	取締役	川上 利武
常務取締役	小島 健	取締役	城 幹夫
常務取締役	小島 健	取締役	山本 裕志
常務取締役	窪寺 俊也	取締役	西川 幸夫
常務取締役	原 資	取締役	蛭崎 淳文
常務取締役	植田 竜二	常任監査役	井筒 渾
常務取締役	服部 重彦	監査役	山根 秀夫
常務取締役	大沢 良夫	監査役	渡邊 晋
常務取締役	福島 忠好	監査役	渡辺 正吏

■本社・支社

本社	604-8511	京都市中京区西ノ京桑原町1	☎(075)823-1111
東京支社	101-8448	東京都千代田区神田錦町1丁目3	☎(03)3219-5555
関西支社	530-0012	大阪市北区芝田1丁目1-4 阪急ターミナルビル	☎(06)373-6522

■支店・営業所

支店	京都、九州、名古屋、横浜、北関東、神戸、つくば、広島、東北、札幌
営業所	四国、岡山、長崎、静岡、郡山

■工場

三条工場	604-8511	京都市中京区西ノ京桑原町1	☎(075)823-1111
その他の工場	五条・紫野・厚木・秦野		

■研究所等

基盤技術研究所、生産技術研究所、システム事業センター、カスタマーサポートセンター、つくば環境分析センター、つくば技術センター、試験センター、MRセンター、環境ホルモン分析情報センター

「人と地球の健康のために」

■計測機器



高速液体クロマトグラフ

光分析装置・電磁気分析装置・クロマト分析装置・熱分析装置・臨床化学検査機器・ライフサイエンス研究機器・はかり・粉粒体測定器・磁気応用計測機器・環境測定機器・プロセス計測制御計器・プロセス分析機器・環境関連計装システム・材料試験機・構造物試験機・動釣合試験機・電子デバイス・光学デバイス・光通信デバイス・小形分光器・赤外線センサ・レーザ素子・レーザ機器・バイオプロダクツ

■医用機器



X線診断システム

MRIシステム・CTスキャナ・X線診断システム・循環器X線診断システム・核医学診断システム・超音波診断システム・医用画像管理システム・治療システム・医用情報システム・病院設備システム・健康管理機器

■航空・産業機器

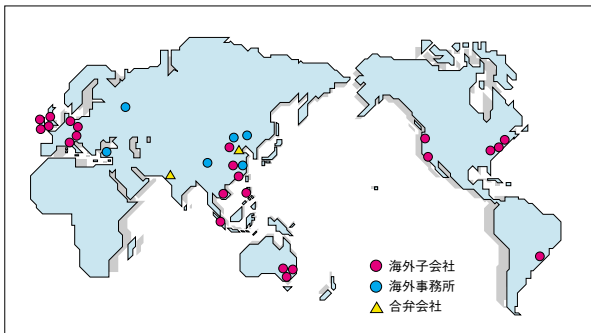


ターボ分子ポンプ

宇宙関連機器・航空機搭載電子機器・航空機搭載機械機器・地上支援器材・磁気ヘッド製造装置・太陽電池製造装置・液晶パネル製造装置・真空機器・液送機器・油圧機器・情報機器・制御機器・ガラス繊維巻取機

■海外拠点

アメリカ、ドイツ、チェコ、オーストリア、イタリア、イギリス、シンガポール、フィリピン、オーストラリア、ブラジル、インド、中国、ベトナム、トルコ、ロシア





Solutions for Science
since 1875

●株主メモ

- 決算期
3月31日
- 利益配当金受領株主確定日
3月31日
- 中間配当金受領株主確定日
9月30日
- 定時株主総会
毎年6月（議決権行使株主確定日 3月31日）
- その他の基準日
上記のほか必要と認めたときは、公告の
うえ設定します。
- 公告掲載新聞
日本経済新聞・京都新聞
- 株式名義書換事務取扱場所
中央信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目6番26号
大阪グリーンビル
電話 大阪 (06) 202-7361
- 同取次所
中央信託銀行株式会社 本店・支店
日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

●再生紙を使用しています。

DP050-0136A
0211-1298-377ANS